

令和3年度地域包括支援センター事業報告と評価について

1 重点的な委託方針について

センターの運営にあたっては、市の施策と一体的に事業を行うために、毎年運営方針を示しています。令和3年度は、糸魚川市高齢者福祉計画および第8期介護保険事業計画の初年度であり、以下の3点に焦点を当てた事業を展開しました。

<重点的な委託方針>

(1) 自立支援・重度化防止に向けた取組と介護予防の推進

- 支援が必要な状態の高齢者を早期発見し、適切な支援につなげることができる。
- 地域の特性にあった介護予防事業の実施と効果的な総合事業の利用を行う。

結果：○民生委員児童委員との連携により、それぞれの地域包括支援センターでは、ネットワークの構築を図り、相談業務がスムーズに行えた。

○自立に向けた地域ケア会議により総合事業の事業見直しを行い、また、介護支援専門員にはアセスメント研修を実施できた。

○フレイル予防を中心とした介護予防事業が始まっている。

(2) 地域包括ケアシステムの深化と支え合いの地域づくりの推進

- 地区自治会や公民館、地域づくり団体と連携し、自助・互助の取組に関して普及啓発を図る。
- 生活支援の担い手として、元気高齢者の社会参加を進める。
- 医療介護等の多職種連携の中で地域包括ケアシステムにおけるそれぞれの役割を理解することができる。

結果：○地域での支え合い活動が徐々に開始されてきているが、実施できていない地域がまだ多くある。

○地域包括支援センターが実施する地域活動内では自助・互助の普及啓発を行ってきたが、生活支援の担い手育成までには至っていない。

○在宅医療の事業所間の相互理解が徐々に出来上がってきた。

(3) 認知症の人とその家族を支える認知症支援体制づくり

- 「共生」と「予防」を軸に地域全体で支える体制づくりができる。
- 権利擁護支援の充足が図られ、適切な介入時期に支援を開始する。

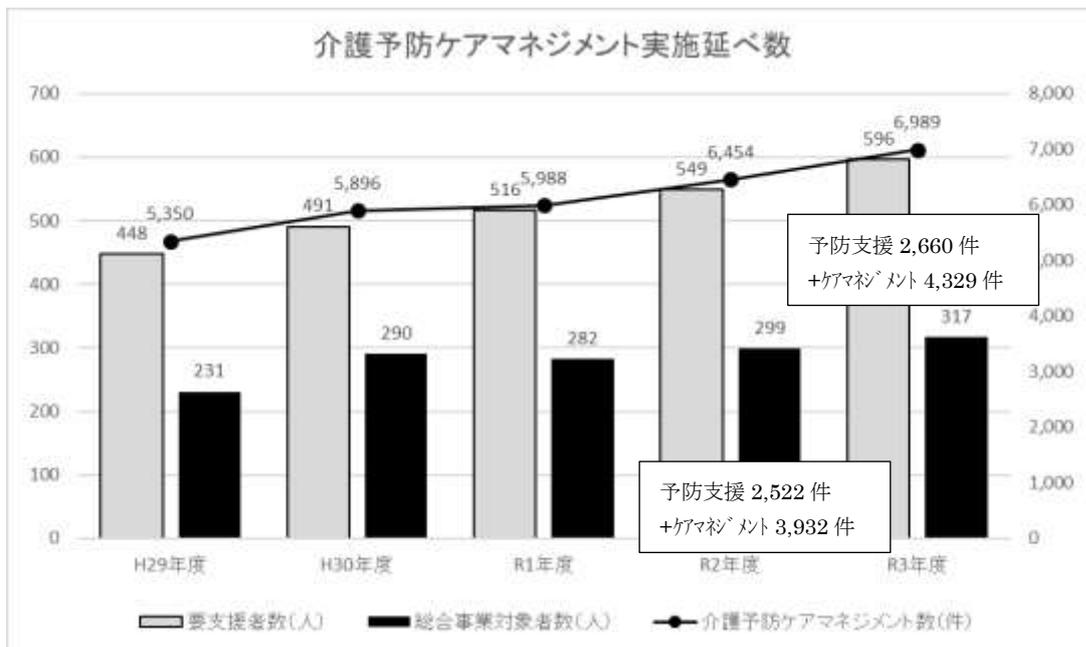
結果：○「共生」と「予防」を軸とした普及啓発活動は行えた。

○権利擁護支援では、相談のネットワーク化により早い段階での支援が開始できたが、対応の標準化が必要である。

2 業務別事業実績について

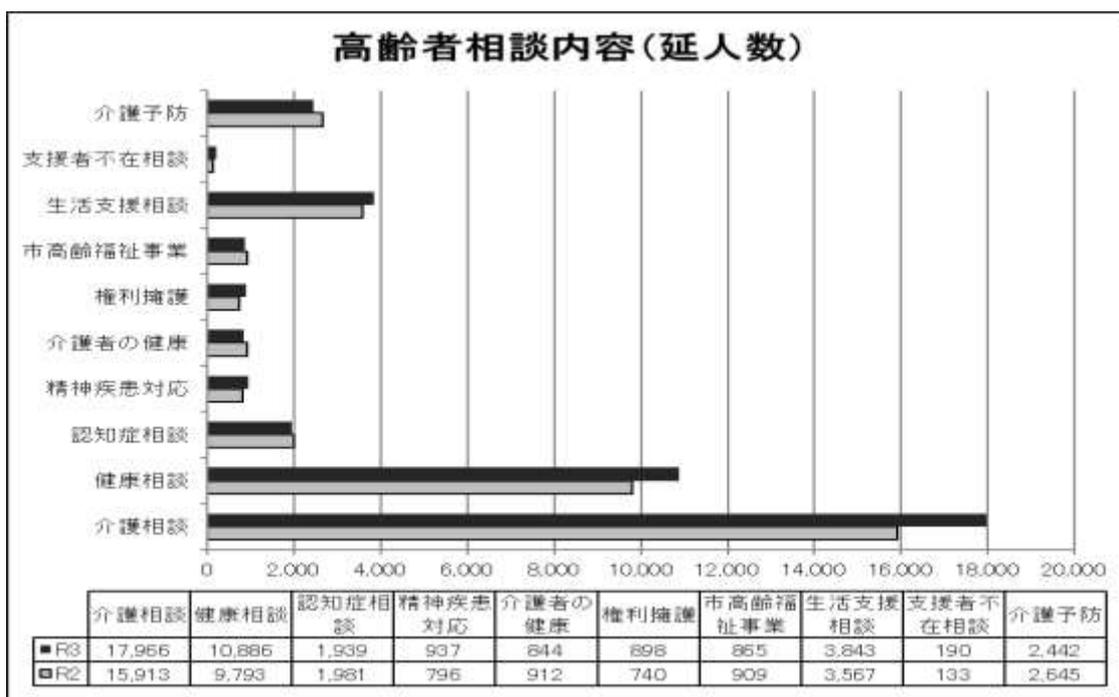
(1) 介護予防ケアマネジメント（介護予防支援含む）

要支援認定者数の増加や総合事業サービスの利用者数の増加により、ケアマネジメント件数が大幅な増加となっています。



(2) 総合相談支援事業

相談件数の総数は年々増加しており、令和3年度は特に介護に関する相談が増加しました。

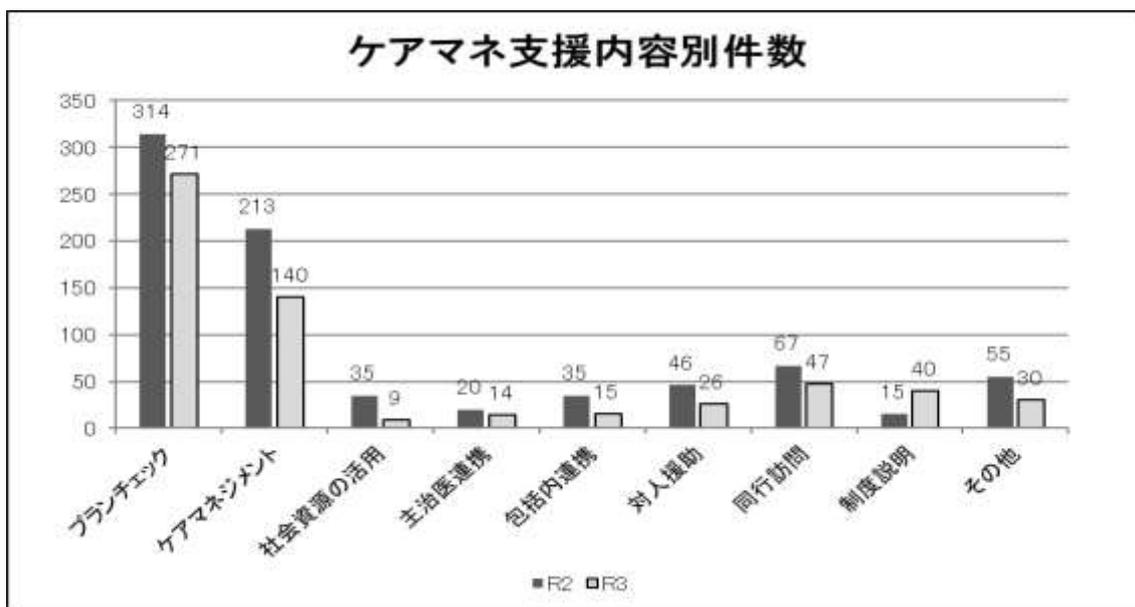


(3) 権利擁護事業

権利擁護についての相談件数は、前年度より大幅に増加しています。消費者被害や高齢者虐待、成年後見制度が主な相談内容となっています。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント事業と多職種連携

地域包括支援センターでは、居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対して、プランチェックや必要時の同行訪問などケアマネ支援として対応しています。



(5) 地域ケア会議

地域ケア会議は、支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を多様な関係者で行うとともに、このような個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結びつけていくことで、地域包括ケアを推進していくひとつの方法です。

令和3年度については、新たに自立に向けた地域ケア会議を実施しました。

(単位:回)

地域ケア会議等	R2年度	R3年度
居宅介護支援事業者及び居宅サービス事業者の指導・支援	4	2
地域ケア推進会議	0	0
地域ケア会議(個別)	23	35
地域ケア会議(その他)	1	0

3 事業評価について

地域包括支援センターの事業評価につきましては、介護保険法の一部改正において、事業評価を通じた機能強化について示され、全国で統一した指標を用いた評価を実施しました。この結果については、令和4年度の重点委託方針に反映させています。

4 地域包括支援センター収支決算書

令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入			0	
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	12,738,000	12,962,997	-224,997	按分=従事時間割 75%
	職員給与	8,497,000	8,687,940	-190,940	
	職員賞与	2,378,000	2,382,600	-4,600	
	退職金(積立)	232,000	231,876	124	
	法定福利費	1,631,000	1,660,581	-29,581	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,840,000	1,768,436	71,564	按分=居宅委託分を除く実績収入割 77%
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	120,000	125,117	-5,117	
	賃借料	1,720,000	1,643,319	76,681	家賃+リース料
	車輛費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	4,422,000	4,268,567	153,433	按分=業務委託費以外100%
	福利厚生費	70,000	22,903	47,097	
	旅費交通費	30,000	66,288	-36,288	
	研修研究費	20,000	61,908	-41,908	
	事務消耗品費	20,000	23,749	-3,749	
	印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費・保守料に計上
	修繕費	100,000	162,340	-62,340	
	通信運搬費	230,000	146,843	83,157	
	手数料	0	0	0	振込手数料は雑費に包含
	租税公課	950,000	959,395	-9,395	
	保守料	540,000	435,559	104,441	
	業務委託費	0	0	0	清掃業務等の委託料は家賃に包含
	諸会費	10,000	0	10,000	
	その他経費 小計	2,452,000	2,389,582	62,418	
	減価償却費	800,000	737,726	62,274	その他経費内訳
備品消耗品費	170,000	170,061	-61		
本部事務費	1,440,000	1,440,000	0		
雑費	42,000	41,795	205		
支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0		

収入計(A) 19,000,000 円 - 支出計(B) 19,000,000 円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 4年 5月 30日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和3年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月 31日

(収入) (単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料	0	0	0	
収入 介護報酬	6,400,000	7,080,780	-680,780	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	20,000	18,360	1,640	各種調査委託料等
収入計(A)	6,420,000	7,099,140	-679,140	

(支出)

支出	人件費(計)	4,246,000	4,320,999	-74,999	按分=従事時間割 25%
	職員給与	2,833,000	2,895,980	-62,980	
	職員賞与	792,000	794,200	-2,200	
	退職金(積立)	77,000	77,292	-292	
	法定福利費	544,000	553,527	-9,527	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	460,000	528,234	-68,234	按分=居宅委託分を除く実績収入割 23%
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	30,000	37,373	-7,373	
	賃借料	430,000	490,861	-60,861	家賃+リース料
	車輦費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	1,714,000	1,444,430	269,570	按分=業務委託費のみ100%
	福利厚生費	0	0	0	
	旅費交通費	0	0	0	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	0	0	0	
	保守料	0	0	0	
	業務委託費	1,714,000	1,444,430	269,570	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	0	0	0	
	支出計(B)	6,420,000	6,293,663	126,337	

収入計(A) 7,099,140 円 - 支出計(B) 6,293,663 円 = 差引損益 805,477 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 4年 5月 30日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日

(収入) (単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料	13000000	13000000	0	
	その他収入				法人繰入金
	収入計(C)	13000000	13000000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	9015000	8550557	464443	
	職員給与	5475000	5527874	-52874	
	職員賞与	1642500	1318626	323874	
	退職金(積立)	600000	397380	202620	
	法定福利費	1297500	1306677	-9177	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1475000	1414415	60585	
	水道光熱費	250000	196728	53272	
	保険料	36000	36000	0	
	賃借料	125000	125000	0	
	車輛費	120000	117862	2138	
	その他事業費	944000	938825	5175	
	事務費(計)	2510000	3035028	-525028	
	福利厚生費	117000	115860	1140	
	旅費交通費	42000	20520	21480	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	62000	81500	-19500	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	250000	248500	1500	
	通信運搬費	300000	296800	3200	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	10000	9570	430	
	保守料	120000	120000	0	
	業務委託費	0	0	0	清掃等の業務委託費
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	1609000	2142278	-533278	
	支出計(D)	13000000	13000000	0	

収入計(C) 13000000円 - 支出計(D) 13000000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和4年5月31日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸 文範



令和3年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料				
介護報酬	4320000	4315200	4800	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	20000	19890	110	各種調査委託料等
収入計(C)	4340000	4335090	4910	

(支出)

支出				
人件費(計)	2932500	2973171	-40671	
職員給与	1825000	1856379	-31379	
職員賞与	547500	535250	12250	
退職金(積立)	127500	132630	-5130	
法定福利費	432500	448912	-16412	
その他人件費	0	0	0	
事業費(計)	208000	242500	-34500	
水道光熱費	60000	57862	2138	
保険料	14000	14000	0	
賃借料	32000	32000	0	
車輛費	30000	28900	1100	
その他事業費	72000	109738	-37738	
事務費(計)	1199500	992964	206536	
福利厚生費	33000	32750	250	
旅費交通費	8000	6870	1130	
研修研究費	10000	0	10000	
事務消耗品費	28000	26230	1770	
印刷製本費	0	0	0	
修繕費	50000	46918	3082	
通信運搬費	50000	39764	10236	
手数料	0	0	0	
租税公課	2000	1300	700	
保守料	40000	40000	0	
業務委託費	500000	489260	10740	居宅への業務委託費
諸会費	0	0	0	
その他経費	478500	309872	168628	
支出計(D)	4340000	4208635	131365	

収入計(C) 4335090 円 - 支出計(D) 4208635 円 = 差引損益 126455円

※上記の内容に相違ありません。

令和4年5月31日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸 文範



令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入 委託料	13,900,000	13,900,000	0	
その他収入	0	0	0	
収入計(C)	13,900,000	13,900,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	10,356,000	10,636,623	-280,623	収入按分(80%:20%)
	職員給与	5,200,000	5,097,196	102,804	
	職員賞与	1,440,000	1,433,616	6,384	
	退職金(積立)	216,000	213,600	2,400	
	法定福利費	992,000	1,055,140	-63,140	
	その他人件費	2,508,000	2,837,071	-329,071	
	事業費(計)	1,369,000	1,446,236	-77,236	収入按分(80%:20%)
	水道光熱費	720,000	808,000	-88,000	
	保険料	40,000	14,773	25,227	
	賃借料	160,000	270,689	-110,689	
	車両費	64,000	54,292	9,708	
	その他事業費	385,000	298,482	86,518	
	事務費(計)	2,175,000	1,817,141	357,859	収入按分(80%:20%)
	福利厚生費	56,000	58,839	-2,839	
	旅費交通費	8,000	0	8,000	
	研修研究費	80,000	118,000	-38,000	
	事務消耗品費	160,000	67,377	92,623	
	印刷製本費	16,000	29,390	-13,390	
	修繕費	480,000	3,854	476,146	
	通信運搬費	64,000	34,383	29,617	
	手数料	16,000	22,008	-6,008	
	租税公課	20,000	19,520	480	
	保守料	240,000	349,912	-109,912	
	業務委託費	200,000	272,684	-72,684	
	諸会費	8,000	8,000	0	
	その他経費	827,000	833,174	-6,174	
	支出計(D)	13,900,000	13,900,000	-0	

収入計(C) 13,900,000円 - 支出計(D) 13,900,000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和4年5月31日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一 印



令和3年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料			0	
	介護報酬	4,176,000	4,567,860	-391,860	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	4,000	7,140	-3,140	各種調査委託料等
	収入計(C)	4,180,000	4,575,000	-395,000	

(支出)

支出	人件費(計)	2,528,000	1,949,888	578,112	収入按分(80%:20%)
	職員給与	1,300,000	1,274,299	25,701	
	職員賞与	360,000	358,404	1,596	
	退職金(積立)	54,000	53,400	600	
	法定福利費	248,000	263,785	-15,785	
	その他人件費	566,000	0	566,000	
	事業費(計)	316,000	257,820	58,180	収入按分(80%:20%)
	水道光熱費	180,000	202,000	-22,000	
	保険料	10,000	3,693	6,307	
	賃借料	40,000	38,554	1,446	
	車輛費	16,000	13,573	2,427	
	その他事業費	70,000	0	70,000	
	事務費(計)	1,336,000	1,093,025	242,975	収入按分(80%:20%)
	福利厚生費	14,000	14,709	-709	
	旅費交通費	2,000	0	2,000	
	研修研究費	20,000	29,500	-9,500	
	事務消耗品費	40,000	16,844	23,156	
	印刷製本費	4,000	7,347	-3,347	
	修繕費	120,000	963	119,037	
	通信運搬費	16,000	8,595	7,405	
	手数料	4,000	5,502	-1,502	
	租税公課	5,000	4,880	120	
	保守料	60,000	87,478	-27,478	
	業務委託費	900,000	911,607	-11,607	
	諸会費	2,000	2,000	0	
	その他経費	149,000	3,600	145,400	
支出計(D)	4,180,000	3,300,733	879,267		

収入計(C) 4,575,000円 - 支出計(D) 3,267,870円 = 差引損益 1,274,267円

※上記の内容に相違ありません。

令和4年5月31日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一 印



令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入			0	
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	16,318,000	17,217,849	△899,849	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	12,588,000	13,020,602	△432,602	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	職員賞与	1,545,000	1,765,100	△220,100	
	退職金(積立)	399,000	520,616	△121,616	
	法定福利費	1,786,000	1,911,531	△125,531	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	690,000	672,265	17,735	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	333,000	383,985	△50,985	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	保険料	76,000	98,634	△22,634	
	賃借料	100,000	67,067	32,933	
	車輛費	143,000	113,341	29,659	
	その他事業費	38,000	9,238	28,762	
	事務費(計)	1,992,000	1,109,886	882,114	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	143,000	171,434	△28,434	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	旅費交通費	43,000	2,945	40,055	
	研修研究費	380,000	24,162	355,838	
	事務消耗品費	143,000	129,636	13,364	
	印刷製本費	48,000	23,042	24,958	
	修繕費	190,000	33,431	156,569	
	通信運搬費	285,000	290,736	△5,736	
	手数料	57,000	28,928	28,072	
	租税公課	48,000	32,376	15,624	
	保守料	314,000	284,538	29,462	
	業務委託費	98,000	80,196	17,804	
	諸会費	10,000	8,017	1,983	
	その他経費	233,000	445	232,555	
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000円 - 支出計(D) 19,000,000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和4年5月31日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡邊 重雄 印



令和3年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
委託料			0	
収入 介護報酬	5,250,000	7,726,091	△2,476,091	
その他収入	10,000	67,892	△57,892	
収入計(A)	5,260,000	7,793,983	△2,533,983	

(支出)

支出	人件費(計)	1,080,000	917,361	162,639	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	754,000	688,558	65,442	相談件数=全体相談・ケアプラン作成件数
	職員賞与	158,000	95,532	62,468	
	退職金(積立)	35,000	27,401	7,599	
	法定福利費	133,000	105,870	27,130	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	77,000	35,382	41,618	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	24,000	20,210	3,790	相談件数=全体相談・ケアプラン作成件数
	保険料	4,000	5,191	△1,191	
	賃借料	10,000	3,530	6,470	
	車両費	19,000	5,965	13,035	
	その他事業費	20,000	486	19,514	
	事務費(計)	4,103,000	2,811,086	1,291,914	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	12,000	9,023	2,977	相談件数=全体相談・ケアプラン作成件数
	旅費交通費	4,000	155	3,845	
	研修研究費	10,000	1,272	8,728	
	事務消耗品費	35,000	6,823	28,177	
	印刷製本費	3,000	1,213	1,787	
	修繕費	20,000	1,760	18,240	
	通信運搬費	15,000	15,302	△302	
	手数料	3,000	1,523	1,477	
	租税公課	3,000	1,704	1,296	
	保守料	17,000	14,976	2,024	
	業務委託費	3,944,000	2,756,890	1,187,110	
	諸会費	1,000	422	578	
	その他経費	36,000	23	35,977	
支出計(B)	5,260,000	3,763,829	1,496,171		

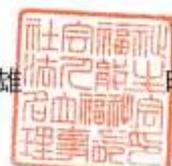
収入計(A) 7,793,983円 - 支出計(B) 3,763,829円 = 差引損益 4,030,154円

※上記の内容に相違ありません。

令和4年5月31日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡邊 重雄 印



令和 3 年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入				法人繰入金
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	16,297,000	16,469,424	-172,424	
	職員給与	11,297,000	11,362,997	-65,997	
	職員賞与	2,463,000	2,423,778	39,222	
	退職金(積立)	101,000	108,135	-7,135	
	法定福利費	2,379,000	2,514,574	-135,574	
	その他人件費	57,000	59,940	-2,940	
	事業費(計)	816,000	777,312	38,688	
	水道光熱費	126,000	132,706	-6,706	
	保険料	60,000	57,260	2,740	
	賃借料	513,000	452,642	60,358	
	車輛費	108,000	134,704	-26,704	
	その他事業費	9,000	9,000	0	
	事務費(計)	1,887,000	1,753,264	133,736	
	福利厚生費	108,000	77,807	30,193	
	旅費交通費	11,000	5,202	5,798	
	研修研究費	157,000	151,660	5,340	
	事務消耗品費	644,000	582,992	61,008	
	印刷製本費	9,000	0	9,000	
	修繕費	319,000	362,340	-43,340	
	通信運搬費	261,000	256,673	4,327	
	手数料	18,000	22	17,978	
	租税公課	20,000	20,000	0	
	保守料	78,000	57,731	20,269	
	業務委託費			0	
	諸会費			0	
	その他経費	262,000	238,837	23,163	
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000円 - 支出計(D) 19,000,000円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和4年5月30日

法人名 社会福祉法人ひすい福祉会

代表者名 理事長 小川 和雄 印



令和 3 年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	0			
介護報酬	7,484,000	5,788,310	1,695,690	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	70,000	29,070	40,930	各種調査委託料等
収入計(C)	7,554,000	5,817,380	1,736,620	

(支出)

支出				
人件費(計)	1,809,000	1,843,726	-34,726	
職員給与	1,255,000	1,276,345	-21,345	
職員賞与	273,000	269,309	3,691	
退職金(積立)	11,000	12,015	-1,015	
法定福利費	264,000	279,397	-15,397	
その他人件費	6,000	6,660	-660	
事業費(計)	88,000	86,368	1,632	
水道光熱費	13,000	14,745	-1,745	
保険料	6,000	6,362	-362	
賃借料	56,000	50,294	5,706	
車輛費	12,000	14,967	-2,967	
その他事業費	1,000		1,000	
事務費(計)	960,000	1,321,346	-361,346	
福利厚生費	11,000	8,645	2,355	
旅費交通費	1,000	578	422	
研修研究費	0	0	0	
事務消耗品費	19,000	48,055	-29,055	
印刷製本費	1,000	0	1,000	
修繕費	35,000	40,260	-5,260	
通信運搬費	29,000	28,519	481	
手数料	1,000	2	998	
租税公課	9,000	400	8,600	
保守料	8,000	6,415	1,585	
業務委託費	824,000	1,161,935	-337,935	居宅への業務委託費
諸会費			0	
その他経費	22,000	26,537	-4,537	
支出計(D)	2,857,000	3,251,440	-394,440	

収入計(C) 5,817,380 円 - 支出計(D) 3,251,440 円 = 差引損益 2,565,940 円

※上記の内容に相違ありません。

令和4年5月30日

法人名 社会福祉法人ひすい福祉会

代表者名 理事長 小川 和雄 印



令和4年度 地域包括支援センター事業計画の概要

1 基幹型地域包括支援センターの設置

令和4年より新たに基幹型地域包括支援センターを設置しました。役割は以下の通りです。

(1) 地域包括支援センター活動の下支え

地域包括支援センター間の連絡調整、総合支援、関係機関とのネットワーク構築

(2) 福祉の総合相談窓口

包括的な相談支援体制（属性や世代を問わない相談の受け止め、多職種の協働をコーディネート、アウトリーチも実施）

2 重点的な委託方針と目標

「糸魚川市高齢者福祉計画・第8期糸魚川市介護保険事業計画（以下、「8期計画」という。）」では、これまで進めてきた地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、地域住民や地域の多様な主体が連携し、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指していきます。

8期計画に掲げた目標を達成するため、地域包括支援センターの重点委託方針を定め、各種事業に取り組んでいきます。

(1) 自立支援・重度化防止に向けた取組と介護予防の推進

高齢者一人ひとりが、それぞれの状態に応じた健康づくりや介護予防・生きがい活動に取り組む、さらに重度化を防止できるよう、自立支援と介護予防を推進する。

- ① 地域包括支援センターの機能強化を図り、適切なタイミングでの支援が行える。
- ② 地域ケア会議を通し、地域課題の抽出や自立支援に向けた取組を推進する。
- ③ 効果的な介護予防を推進する。
- ④ 居宅介護支援事業所の実践力向上のための支援を行う。

(2) 地域包括ケアシステムの深化と支え合いの地域づくりの推進

地域包括ケアシステムの深化を促し、地域において、高齢者の社会参加等を進め、世代を超えた地域住民が共に支え合う地域づくりが出来ていく。

- ① 地域の支え合い活動の推進
- ② 医療介護等の多職種連携による支援の充実
- ③ 複合的課題に対する効率的なアプローチの実施
- ④ 生活支援サービスの充実

(3) 認知症の人とその家族を支える認知症支援体制づくり

認知症の人とその家族が尊厳を保ちながら地域で生活し続けることができる。

- ① 地域全体で支える体制づくりができる。
- ② 権利擁護支援の充足が図られ、適切な時期に支援を開始する。

2 各地域包括支援センター活動計画および予算

上記3つの重点項目について、市の事業と地域包括支援センターの役割分担を明確にした上で、各地域包括支援センターにて計画を作成し、事業を実施しています。

R4年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターよしだ

<p>現状と課題</p>	<p>1. 自立支援・重度化防止に向けた取り組みと介護予防の推進 介護支援専門員に対して、自立支援や重度化防止について計画的な地域ケア会議の開催は出来ていない。地域ケア会議については、「一人歩き高齢者」の地域ケア会議は3件実施され、他に介護支援専門員からの相談から地域ケア会議の開催も行った。他にも介護支援専門員の抱えている支援困難ケースで何回か会議を開催しているが「地域ケア会議」として計上していなかった。 「一人歩き高齢者」のケア会議も開催した後のフォローや地域課題の把握までできていない。 フレイルについては、地区活動で年間のテーマとして実施したがコロナ感染によって計画していた活動ができず評価ができていない。 介護支援専門員への研修も、コロナ感染の影響もあり「居宅介護支援事業者連絡会」の開催も、主任ケアマネ部会 の研修も回数は限られた。</p> <p>2. 地域ケアシステムの深化と支え合いの地域づくりの推進 西海の集落支援員さんからは定期的に情報提供して頂いているが、一緒に活動は出来ていない。西海の地域づくりが終わることから数ヶ所でサロンが立ち上がっている。そのサロンに数回参加したのみ。寺町地区の「てらまりん」への定例会に参加できているが、地域課題の把握までには至っていない。</p> <p>3. 認知症の人と家族を支える認知症支援体制作り 認知症サポーター養成講座は市の主催に協力したが回数は少なく、地域住民へ普及啓発はできていない。認知症の相談件数が多いが、ケース毎、その都度の相談に留まっている。 地域密着型サービス事業所の運営推進会議も書面が主となっており、ネットワーク会議も何とか1回開催したのみ。 身寄りのないケースの支援に時間を費やされることも多い。</p>
<p>目標</p>	<p>1. 軽度者の自立支援・重度化防止に向けたとりくみ</p> <p>2. 西海集落支援員や地域支え合い推進員との連携強化による生活課題の把握</p> <p>3. 認知症の人への対応方法について地域住民を対象に普及啓発</p>
<p>具体策（計画）</p>	<p>1-1 福祉用具貸与のみケース(1-2/年)、生活援助中心型ケース(1-2/年)の地域ケア会議</p> <p>1-2 地区活動におけるフレイル予防の普及啓発</p> <p>1-3 介護支援専門員や民生委員、地域住民などからの相談ケースについて地域ケア会議へ発展させ、個別課題の数を蓄積し地域課題を抽出する</p> <p>2-1 既存、新規の地区活動には、年一回は参加し、地域包括支援センターの周知と参加者、関係者との顔つなぎをする。</p> <p>2-2 地域支え合い推進員と一緒に中央区の「草刈隊」の人たちとつながり、生活課題についての情報収集と新たな生活支援サービスについて話し合いを持つ</p> <p>3-1 第3・4民児協の委員を対象に認知症サポーター養成講座を市と協賛して行い、同時に「どこシル伝言板」の周知も行う</p> <p>3-2 地区活動や地域密着型サービス事業者ネットワーク会議で「どこシル伝言板」の周知と併せて認知症の人への対応方法のチラシを作り配布する。</p> <p>3-3 権利擁護が必要な相談ケースについて、同様なケースで困っている介護支援専門員にも声をかけ事例検討(地域ケア会議)につなげる</p>

令和4年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和4年 4月12日

(単位:円)

(収入)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		7,100,000	7,100,000	居宅介護支援事業所委託を含む
	その他収入	0	20,000	20,000	
	収入計(C)	19,000,000	7,120,000	26,120,000	

(支出)

支出	人件費(計)	13,013,000	4,337,000	17,350,000	按分=従事時間(75%:25%)
	職員給与	8,700,000	2,900,000	11,600,000	
	職員賞与	2,415,000	805,000	3,220,000	
	退職金(積立)	233,000	77,000	310,000	
	法定福利費	1,665,000	555,000	2,220,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,801,000	479,000	2,280,000	按分=委託を除く収入比(79%:21%)
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	119,000	31,000	150,000	
	賃借料	1,682,000	448,000	2,130,000	家賃+リース料
	車輛費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	4,186,000	2,304,000	6,490,000	按分=委託を除く(A)×100%
	福利厚生費	50,000	0	50,000	
	旅費交通費	30,000	0	30,000	
	研修研究費	40,000	0	40,000	
	事務消耗品費	30,000	0	30,000	
	印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費・保守料に計上
	修繕費	110,000	0	110,000	
	通信運搬費	140,000	0	140,000	
	手数料	0	0	0	振込手数料等は雑費に包含
	租税公課	950,000	0	950,000	確定消費税額を含む
	保守料	440,000	0	440,000	業務管理諸費
	業務委託費	0	2,304,000	2,304,000	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費 小計	2,396,000	0	2,396,000	
	減価償却費	740,000	0	740,000	} その他経費内訳
備品消耗品費	190,000	0	190,000		
本部事務費	1,440,000	0	1,440,000		
雑費	26,000	0	26,000		
支出計(D)	19,000,000	7,120,000	26,120,000		

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和4年度 地域包括支援センター活動計画

糸魚川総合病院地域包括支援センター

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規ケースはフットワークよく対応できるよう心がけ、自立支援の視点でケアマネジメントを展開している。しかし、予防支援の相談、担当数がかかり増加傾向であり、2人体制ではますます厳しい状態は続いている。 ・民児協は毎回出席し、民生委員さんと連携を図り、地域の課題を共有することに努めている。 ・地域支え合い推進員、集落支援員等と連携し、地域づくり、サロンの開設に向けて情報収集を進めている。 ・認知症支援として、ひとり歩き高齢者サポート事業の実施と地域での見守り強化に向けて地区の区長さん、民生委員さんと情報共有している。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予防支援の居宅介護支援事業所への委託率が平均18パーセントほどで少なく、予防支援業務の比重がかかり高くなっている。(2人合計の担当数平均90件超え) ・民生委員さんとの連携は図れていても、地域の課題に向けていかに働きかけていくかというアクションにまで至っていない。 ・地域ケア会議を開催後、地域課題の分析が不十分であった。 ・老人クラブ、サロンの自助、互助の周知は、新型コロナウイルス予防の観点から、活動が縮小されたり、こちらからの参加が難しく、積極的に働きかけができない状況である。
<p>目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1、地域包括支援センター評価指標の包括的・継続的マネジメントの改善を意識していく。 2、地域ケア会議の開催を積極的に働きかけ、地域課題の分析を行っていく。 3、健康増進課と連携し、フレイル予防を地域に向けて発信していく。 4、地域支え合い推進員、集落支援員等と連携し、新規サロン開設の足がかりを作っていく。 5、認知症支援の地域体制づくりに向けて、認知症の理解を深めてもらうよう、普及啓発活動を行う。 6、基幹型包括支援センターと連携し、権利擁護事業が必要な人の早期介入を働きかけていく。
<p>具体策(計画)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1、地域包括支援センター評価指標の、改善可能な部分から取り組む。 2、地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化をモニタリングし、再度必要に応じて検討していく。 地域ケア会議から地域課題の分析を行い、地域特性を検討していく。 3、健康増進課と連携し、コロナの感染状況をみながら、フレイル予防を地域に啓発していく。 4、地域支え合い推進員、集落支援員等と連携し、早川地区で新規サロンの開設に向けて地域のニーズを把握していく。 5、認知症支援として、ひとり歩き高齢者サポート事業を推進し、大和川地区で認知症サポーター養成講座の開催を計画していく。 6、基幹型包括支援センターと連携し、地域で虐待疑い、金銭管理ができない、身寄りなし等権利擁護事業が必要な人の情報共有をして、早期介入の糸口を探っていく。

令和3年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和4年3月31日
(単位:円)

(収入)

科目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	13,000,000	13,000,000	
	介護報酬		5,256,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入		20,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計(C)	13,000,000	5,276,000	18,276,000

(支出)

支出	人件費(計)	9,292,500	3,097,500	12,390,000	包括75%、介護予防25% 担当件数、業務時間
	職員給与	5,700,000	1,900,000	7,600,000	
	職員賞与	1,725,000	575,000	2,300,000	
	退職金(積立)	547,500	182,500	730,000	
	法定福利費	1,320,000	440,000	1,760,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,262,250	420,750	1,683,000	
	水道光熱費	232,500	77,500	310,000	
	保険料	37,500	12,500	50,000	
	賃借料	117,750	39,250	157,000	
	車両費	112,500	37,500	150,000	
	その他事業費	762,000	254,000	1,016,000	
	事務費(計)	2,445,250	1,757,750	4,203,000	
	福利厚生費	112,500	37,500	150,000	
	旅費交通費	37,500	12,500	50,000	
	研修研究費	0	10,000	10,000	
	事務消耗品費	90,000	30,000	120,000	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	225,000	75,000	300,000	
	通信運搬費	262,500	87,500	350,000	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	10,000	2,000	12,000	
	保守料	120,000	40,000	160,000	
	業務委託費	0	1,051,200	1,051,200	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	1,587,750	412,050	1,999,800	
	支出計(D)	13,000,000	5,276,000	18,276,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

R4年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターみやまの里

<p>現状と課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ・フレイル予防に関して地区活動や健康増進課の事業に参加し普及に努めている。今後も継続が必要。 ・居宅介護支援事業所から包括への相談ケースが少なく、包括から居宅への働きかけは必要である。居宅に引き継いだケースや複合的に問題を抱えるケースには積極的にアプローチする必要がある。 ・主任ケアマネ部会を通じて居宅介護支援事業所との合同研修会の企画、運営を行ない、介護支援専門員の実践力の向上に努める必要がある 2 生活支援体制整備事業の取り組みが始まっている地域とそうでない地域の差がある。地域の現状を知りながら勧めて行く必要がある 3 ・独り歩きのハイリスクケースなど居宅からの情報があっても会議を開くことへの抵抗がある家族も多く登録に至っていないケースがある。民生委員など身近な支援者への周知も積極的に行う必要がある。 ・権利擁護が必要なケース把握に努めるとともに、居宅ケアマネジャーの権利擁護の視点を持ってもらえるように働きかける必要がある。司法、病院、行政、警察、消防など関係機関と連携してネットワークを構築していく必要がある。
<p>目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1①個別事例の選定を行ない包括から居宅へ働きかけて年に5件以上実施できる。 ②フレイル予防教室に積極的に参加し啓発を行うとともに介護予防に関する包括の役割を周知していく ③主任ケアマネ部会を通じて研修計画を立案し、居宅介護支援事業所との合同研修会を開催する。 2①既存の地域では引き続き活動に関わっていくとともに他の地域での生活支援体制整備に向けてSCと協働する 3①ひとりあるきのハイリスクケースの把握に努めると同時に登録に向けた働きかけを行う。 ②権利擁護に関する重点支援ケースを把握し、居宅介護支援事業所との地域ケア会議を開催し地域課題を共有する。
<p>具体策（計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1①地域ケア会議を実施するため包括から居宅に働きかけを行う地域課題の分析を行なう。 ②担当地区で行われるフレイル教室に参加し、包括のPRを行う ③研修ニーズを把握してテーマを絞り研修計画を立案し、研修後の効果を検証する。 2①・根知地域の根知未来会議への関りを継続しながらSCや地域の方と一緒にサロンの実施や移動支援についての検討を行う。 ・小滝地区や大野地区など生活支援体制整備事業の芽が出ている地域にSCと一緒に訪問し事業の実施へむけはたらきかける 3①居宅介護支援事業所のケアマネからの情報提供をよびかけつつ情報共有の必要性などを家族に伝える支援を行う ②登録への働きかけを行っても登録に同意が得られない場合は登録はせずともタのための体制の検討が行えるよう支援する。 ③サポーター養成講座への協力するとともにステップアップ講座の検討を行政と一緒に。（認知症支援の会議開催の提言） ④市で取りまとめた重点支援ケース調査をもとに、居宅介護支援事業所と地域ケア会議を開催する。地域課題の分析、検証を行なう。

令和4年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和4年3月31日

(単位:円)

(収入)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	13,900,000		13,900,000	
	介護報酬		4,310,000	4,310,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	0	10,000	10,000	各種調査委託料等
	収入計(C)	13,900,000	4,320,000	18,220,000	

(支出)

支出	人件費(計)	10,254,000	2,560,000	12,814,000	
	職員給与	5,477,000	1,369,000	6,846,000	収入按分(80%:20%)
	職員賞与	1,458,000	364,000	1,822,000	"
	退職金(積立)	214,000	53,000	267,000	"
	法定福利費	1,036,000	258,000	1,294,000	"
	その他人件費	2,069,000	516,000	2,585,000	
	事業費(計)	1,600,000	401,000	2,001,000	
	水道光熱費	960,000	240,000	1,200,000	収入按分(80%:20%)
	保険料	64,000	17,000	81,000	"
	賃借料	176,000	44,000	220,000	"
	車輛費	160,000	40,000	200,000	"
	その他事業費	240,000	60,000	300,000	
	事務費(計)	2,046,000	1,359,000	3,405,000	
	福利厚生費	36,000	10,000	46,000	収入按分(80%:20%)
	旅費交通費	8,000	2,000	10,000	"
	研修研究費	80,000	20,000	100,000	"
	事務消耗品費	256,000	64,000	320,000	"
	印刷製本費	16,000	4,000	20,000	"
	修繕費	536,000	134,000	670,000	"
	通信運搬費	64,000	16,000	80,000	"
	手数料	21,000	6,000	27,000	"
	租税公課	25,000	7,000	32,000	"
	保守料	136,000	34,000	170,000	"
	業務委託費	220,000	900,000	1,120,000	(B)居宅事業所への委託料
	諸会費	8,000	2,000	10,000	収入按分(80%:20%)
	その他経費	640,000	160,000	800,000	
	支出計(D)	13,900,000	4,320,000	18,220,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和4年度 地域包括支援センター活動計画

能生地域包括支援センター

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社協、高齢係、集落支援員と連携を密に図り、サロン活動の継続に努めた。 ・積極的に地域に出向き地域の会議等に参加し、地域課題の抽出や民生委員などとの連携強化を図られた。 ・行政や弁護士など専門職と連携し、権利擁護支援や金銭トラブルの解決に努めた。 ・共生と予防の意識を持ち、活用できる事業を活用し、認知症対応に努めた。 ・行政主催の自立に向けた会議に参加し、自立支援の視点を再確認することができた。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援と介護予防を意識した会議や研修会を企画することができなかった。 ・磯部地区の地区診断を行うことができなかった。
<p>目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1、自立支援・重度化防止に向けた取組と介護予防の推進 2、地域包括ケアシステム構築の深化と支え合いの地域づくりの推進 3、認知症の人とその家族を支える認知症支援体制づくり
<p>具体策（計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-①地域ケア会議後の地域課題の分析を行う。 1-②民生委員会会議に出席し、ネットワークの構築を図り、適切なタイミングで支援を行う。 1-③フレイル予防の視点や活動をサロン参加者に普及する。 1-④介護支援専門員のバックアップ体制を強化し、困難ケースの解決を図る。 2-①地域での支え合い活動に積極的に参加する。 2-②上南地区へ積極的に介入し実態把握を行い、適切なサービスに結び付ける。 2-③基幹型包括支援センターと連携し、複合的課題の解決を図る。 3-①短期集中支援チームと連携し、個別支援の対応強化に努める。 3-②権利擁護支援のためのネットワークづくりに努める。 3-③身寄りなしなど困難ケースは包括内で共有し必要時介入できる体制を構築する。

令和4年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 能生地域包括支援センター

令和4年 4月 5日

(単位:円)

(収入)

科目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	19,000,000		19,000,000	
介護報酬		7,000,000	7,000,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	4,000	4,000	(法人繰入金)、各種調査費等
収入計(C)	19,000,000	7,004,000	26,004,000	

(支出)

支出	人件費(計)	16,515,600	1,296,400	17,812,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	12,368,600	893,000	13,261,600	
	職員賞与	1,633,800	147,000	1,780,800	
	退職金(積立)	475,200	44,400	519,600	
	法定福利費	2,038,000	212,000	2,250,000	
	その他人件費	0		0	
	事業費(計)	885,040	76,960	962,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	414,000	36,000	450,000	
	保険料	95,680	8,320	104,000	
	賃借料	80,960	7,040	88,000	
	車輛費	257,600	22,400	280,000	
	その他事業費	36,800	3,200	40,000	
	事務費(計)	1,599,360	5,630,640	7,230,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	151,800	13,200	165,000	
	旅費交通費	23,000	2,000	25,000	
	研修研究費	230,000	20,000	250,000	
	事務消耗品費	184,000	16,000	200,000	
	印刷製本費	46,000	4,000	50,000	
	修繕費	138,000	12,000	150,000	
	通信運搬費	322,000	28,000	350,000	
	手数料	36,800	3,200	40,000	
	租税公課	36,800	3,200	40,000	
	保守料	314,640	27,360	342,000	
	業務委託費	97,000	5,500,000	5,597,000	予防プラン、マネジメント除いた委託分を案分
	諸会費	9,200	800	10,000	
	その他経費	10,120	880	11,000	
	支出計(D)	19,000,000	7,004,000	26,004,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和4年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターおうみ

<p>現状及び課題</p>	<p>・先がみえないコロナ渦のなか、各地域の行事等が自粛傾向となり住民同士が顔を合わせる機会が減少している。青海地域では、青海地区社会福祉協議会と高齢者等支援地域連絡会議に参加することで、地域の関係機関と情報交換が行え、課題の共有や個別に支援に結びつくケースもある。</p> <p>・認知症や精神疾患など一家で抱える問題が複雑化してきている。医療機関の主治医等との連携を図りながら、早期発見、早期対応に努めている。</p> <p>・ひとり暮らしや高齢者世帯の増加、家族の希薄化により、権利擁護に関する相談が多くなってきている。制度を活用した支援及び、虐待に関しても行政と密な連携を図っている。</p> <p>・居宅介護支援事業所や民生委員、自治会からの相談が増え、地域での見守る力が強化されている。引き続き相談しやすい地域包括支援センターとなるよう啓発していく。</p>
<p>目標</p>	<p>①自立支援と介護予防を推進するために、居宅介護支援事業所やと連携し地域ケア会議を行い、個別課題や地域課題を把握する。</p> <p>②地域住民に対し、互助や共助といった世代を超えた「支え合う気持ち」の大切さを周知できる。(地域包括ケアシステム)</p> <p>③その人の「尊厳や人権」を尊重し、今まで生活してきた地域で何かしらの支援を受けながら生活するための権利擁護を展開できる。また「社会的包摂」=誰一人取り残されることがないよう潜在的なニーズの掘り起こしを行う。</p>
<p>具体策(計画)</p>	<p>① 自立支援と介護予防を推進するために、居宅介護支援事業所と連携し個別課題や地域課題を把握する。</p> <p>(1)地域向けの講座や地区活動を通じ、フレイル予防に関する普及啓発を行う。</p> <p>(2)居宅介護支援事業所のケアマネに対しケアプラン点検や事例検討を計画し、自立支援に向けた取り組みを支援する。</p> <p>(3)支援困難ケースに対し、個別地域ケア会議を実施し、個別課題、地域課題を把握する。</p> <p>②地域住民に対し、互助や共助といった世代を超えた「支え合う気持ち」の大切さを周知できる。(地域包括ケアシステム)</p> <p>(1)地域支え合い推進員や集落支援員と共に地区活動の場から、地域課題を把握する。</p> <p>(2)医療系の関係者との事例検討や研修会に参加し連携を強化できる。</p> <p>(3)個別課題や地域課題から見えてくる諸課題に対し、在宅系サービスのニーズ把握を行う。</p> <p>③ その人の「尊厳や人権」を尊重し、今まで生活してきた地域で何かしらの支援を受けながら生活するための権利擁護を展開できる。また「社会的包摂」=誰一人取り残されることがないよう潜在的なニーズの掘り起こしを行う。</p> <p>(1)認知症サポーター養成講座やあったカフェを積極的に行い、認知症の「共生」や「予防」の考え方を地域住民に対し普及啓発する。</p> <p>(2)徘徊の危険がある方の把握を行い、「ひとり歩き高齢者サポート事業」や市の認知症施策の周知を行い各地域で支える、支えられる体制を構築できる。</p> <p>(3)権利擁護事業の啓発を行い、必要な人に必要な事業を結び付ける。潜在的なニーズも掘り起こす。</p>

令和 4 年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和4年3月25日
(単位:円)

(収入)

科 目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考(按分根拠や参考事項)
収 入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		6,597,000	6,597,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入		60,000	60,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計(C)	19,000,000	6,657,000	25,657,000	

(支出)

支 出	人件費(計)	16,292,000	1,809,000	18,101,000	予算割合 包括0.9 予防0.1
	職員給与	11,471,000	1,274,000	12,745,000	
	職員賞与	2,462,000	274,000	2,736,000	
	退職金(積立)	93,000	10,000	103,000	
	法定福利費	2,207,000	245,000	2,452,000	
	その他人件費	59,000	6,000	65,000	
	事業費(計)	944,000	105,000	1,049,000	
	水道光熱費	140,000	16,000	156,000	
	保険料	93,000	10,000	103,000	
	賃借料	529,000	59,000	588,000	
	車輛費	162,000	18,000	180,000	
	その他事業費	20,000	2,000	22,000	
	事務費(計)	1,764,000	1,021,000	2,785,000	
	福利厚生費	131,000	14,000	145,000	
	旅費交通費	11,000	1,000	12,000	
	研修研究費	90,000	10,000	100,000	認知症地域支援推進員研修等
	事務消耗品費	610,000	70,000	680,000	事務機器等購入
	印刷製本費	9,000	1,000	10,000	
	修繕費	270,000	30,000	300,000	
	通信運搬費	290,000	32,000	322,000	
	手数料	26,000	3,000	29,000	
	租税公課	20,000	2,000	22,000	
	保守料	62,000	7,000	69,000	
	業務委託費		824,000	824,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	9,000	1,000	10,000	
	その他経費	236,000	26,000	262,000	本部負担金含む
	支出計(D)	19,000,000	2,935,000	21,935,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	3,722,000	3,722,000	
-------------	---	-----------	-----------	--

指定介護予防支援業務 地域包括支援センター別委託事業所一覧表

作成基準日：令和4年7月1日現在

事業所の名称	業務を委託している地域包括支援センター				
	地域包括支援センター よしだ	糸魚川総合病院 地域包括支援センター	地域包括支援センター みやまの里	能生地域包括支援センター	地域包括支援センター おうみ
介護センターにじ	○	○	○	○	○
居宅介護支援事業所 みやまの里	○		○		
よしだ居宅介護支援事業所	○	○	○		
居宅介護支援事業所 クレイドルやけやま	○	○	○		○
居宅介護支援センター ライフエイド	○	○		○	○
居宅介護支援事業所 おうみ					○
居宅介護支援事業所 じよんのび	○				○
在宅介護支援センター ささら苑				○	
居宅介護支援事業所 あかり	○	○		○	○
居宅介護支援事業所 ひより				○	
ライフケアおれんじ	○				
名立居宅介護支援事業所				○	
やさしい手上越居宅介護支援事業所	○				
居宅介護支援事業所 福住（長岡市）				○	

業務を受託している事業所